

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月13日

上場会社名 マミヤ・オーピー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7991 URL <https://www.mamiya-op.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関口 正夫
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 熊手 正浩 TEL 03-6273-7360
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	20,892	△38.0	1,883	△70.6	2,388	△64.8	1,712	△63.7
2025年3月期	33,707	23.0	6,399	32.3	6,790	23.7	4,718	22.5

(注) 包括利益 2026年3月期 2,027百万円 (△57.2%) 2025年3月期 4,735百万円 (71.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	165.82	164.74	6.7	5.9	9.0
2025年3月期	458.26	455.45	20.7	17.2	19.0

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 102百万円 2025年3月期 146百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	39,929	26,117	65.2	2,521.89
2025年3月期	40,626	25,120	61.7	2,426.55

(参考) 自己資本 2026年3月期 26,045百万円 2025年3月期 25,062百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△715	△3,014	154	9,808
2025年3月期	6,678	△1,632	119	13,401

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00	1,043	22.1	4.6
2026年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	522	30.5	2.1
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		43.5	

(注1) 2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当 90円00銭 記念配当 10円00銭

(注2) 2026年3月期の期末配当金額は予想であり、2026年5月27日開催予定の取締役会において、当該期末配当に係る定時株主総会付議案が決議され次第、速やかに開示いたします。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	△18.6	900	△52.2	1,500	△37.2	1,200	△29.9	116.19

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	10,508,670株	2025年3月期	10,508,670株
② 期末自己株式数	2026年3月期	180,855株	2025年3月期	180,050株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	10,328,208株	2025年3月期	10,296,403株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	14,834	△44.8	1,737	△72.3	2,471	△63.2	1,778	△62.5
2025年3月期	26,859	25.2	6,270	24.4	6,710	21.6	4,746	28.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	170.38	169.28
2025年3月期	456.16	453.40

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	34,877	22,780	65.1	2,176.69
2025年3月期	35,477	21,773	61.2	2,081.40

(参考) 自己資本 2026年3月期 22,719百万円 2025年3月期 21,726百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現には潜在的リスクや不確実性を含んでおり、さらに業績に影響を与える要因はこれに限定されるものではありません。従いまして、諸要因の変化により実際の業績等は記載事項と大きく異なる可能性があることをあらかじめご承知おきください。業績予想及び配当予想の背景、前提条件等につきましては、添付資料P.5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により景気が緩やかに回復しておりますが、中東地域における紛争をめぐる情勢、金融資本市場の変動や米国の通商政策をめぐる動向等の影響にも引き続き注意する必要があります。

このような経済環境の下で当社グループは、「モノづくり」から「コトづくり」への転換を視野に入れつつ、グループの経営資源を有効に活用し、安定的かつ持続的な成長を実現するため、高品質と低コストを兼ね備えた製品の提供や、顧客の抱える課題に対する解決の提案に取り組み、更なる企業価値の向上を図ってまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は208億92百万円（前期比38.0%減）、営業利益は18億83百万円（前期比70.6%減）、経常利益は23億88百万円（前期比64.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は17億12百万円（前期比63.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

(電子機器事業セグメント)

アミューズメント関連製品につきましては、パチンコホール店舗数が依然として減少傾向が続いている影響を受けましたが、2025年7月に「ラッキートリガー3.0+」を搭載したスマートパチンコ機器が市場投入された影響もあり、スマート遊技機の設置台数が順調に伸びたことを追い風として、周辺機器であるスマート遊技機用ユニットの売上も堅調に推移いたしました。

液晶小型券売機につきましては、新型券売機であるVMT620シリーズが中小企業省力化投資補助金の対象製品に登録されたことによる販売の促進、リユース品の販売強化及び代理店との関係強化に継続的に取り組んでおります。

ゴルフ場芝刈機用の自律走行システム「I-GINS」につきましては、新規顧客開拓や既存顧客との関係性構築の強化をはじめとした戦略的な営業活動の実践、提携先と連携した販売体制及び保守メンテナンス体制の強化並びに自立走行に係る機能の拡充に向けた研究開発に継続的に取り組みましたが、芝刈り機車体の不具合対応等の影響を受け、業績は低調に推移いたしました。

システムソリューションにつきましては、AIの研究開発及び要件定義や開発に関する委託先からの追加の要望にも積極的に取り組み、業績は伸長いたしました。

モバイルオーダーシステムにつきましては、宣伝広告費を効果的に投入しつつ、顧客のニーズに合わせた「CHUUMO」のカスタマイズに積極的に取り組み、獲得案件数が増加いたしました。引き続き継続的な代理店開拓による販売チャネルの強化にも注力いたします。

この結果、電子機器事業セグメントの売上高は159億52百万円（前期比40.4%減）、営業利益は19億75百万円（前期比64.5%減）となりました。

(スポーツ事業セグメント)

スポーツ事業につきましては、主力製品の「LIN-Q」をグローバルブランドと位置付け、認知度の更なる向上を目指し、国内外での販促活動に注力してまいりました。

国内におきましては、「LIN-Q」ユーザーである海外プロ選手のツアー優勝や、大手クラブメーカーの純正シャフトへの採用、YouTubeをはじめとするSNSの活用によるブランド認知度向上を図るとともに、新製品の「LIN-Q PowerCore BLUE」の発売に伴う販売拡大に取り組みましたが、原材料等の高騰の影響を受け、業績は低調に推移いたしました。

海外におきましては、契約選手の活躍により棒高跳び用ポールの販売は好調に推移したものの、ゴルフ用シャフトの販売は、大手クラブメーカー向けOEM生産の減少並びに米国の関税政策及び製品価格の値上げによるゴルフ用品市場の低迷の影響を受け、業績は低調に推移いたしました。

この結果、スポーツ事業セグメントの売上高は47億3百万円（前期比13.0%減）、営業損失は28百万円（前期は77百万円の営業利益）となりました。

(不動産事業セグメント)

不動産事業につきましては、保有する賃貸物件の管理体制見直し及び営業強化による収益安定化の取り組みに加え、老朽化した賃貸物件の入れ替えによるアセット強化や仲介ビジネスの拡大に取り組んだものの、不動産購入に伴う租税公課の増加や賃貸物件の大規模修繕費用等もあり、業績は低調に推移いたしました。

この結果、不動産事業セグメントの売上高は2億37百万円（前期比84.6%減）、営業損失は62百万円（前期は7億57百万円の営業利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は222億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億42百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が38億95百万円、売掛金が11億95百万円減少したことによるものであります。固定資産は176億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億45百万円増加いたしました。これは主に土地が21億14百万円、建設仮勘定が6億46百万円、投資有価証券が4億64百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は399億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億96百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は57億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億96百万円減少いたしました。これは主に電子記録債務が12億37百万円、未払法人税等が12億37百万円減少したことによるものであります。固定負債は80億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億3百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が6億69百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は138億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億93百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は261億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億96百万円増加いたしました。これは主に剰余金の配当により10億43百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益17億12百万円を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は65.2%（前連結会計年度末は61.7%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益23億31百万円（前期比64.4%減）、長期借入れによる収入等により一部相殺されたものの、仕入債務の減少、法人税等の支払、有形固定資産の取得等の要因で前連結会計年度末に比べ35億93百万円減少し、当連結会計年度末には98億8百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は7億15百万円（前期は66億78百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益23億31百万円（前期比64.4%減）があったものの、法人税等の支払21億92百万円、仕入債務の減少13億51百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は30億14百万円（前期比84.6%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出34億15百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1億54百万円（前期比28.7%増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出20億95百万円、配当金の支払額10億39百万円等があったものの、長期借入れによる収入32億円等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	53.4	61.7	65.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.0	36.1	35.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.8	1.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	45.7	85.5	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 2026年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

電子機器事業につきましては、パチンコホール店舗において人件費や諸物価高騰の中、設備投資に慎重な姿勢がみられ、既存遊技機からスマート遊技機への入れ替えは落ち着いた推移になるものと思われ、遊技機の周辺機器も同様に推移すると予想しております。

スポーツ事業につきましては、為替や原材料・素材価格の変動、生産拠点であるバングラデシュでのコスト上昇、さらには流動的な国際政治情勢などの様々な不安定要素を踏まえ、海外におけるシャフト事業については、既存OEM顧客との関係強化を図るとともに、アフターマーケットおよびフィッティング向け販売ルートへの販売拡大を図ります。また、国内におけるシャフト事業につきましては、競争力のある新製品の導入や量販店とメーカー双方への並行アプローチにより、引き続き販売数及び売上の拡大を図ってまいります。

不動産事業につきましては、首都圏全体で不動産価格が上昇し、割安な物件の購入が難しい状況となっているものの、保有物件の管理体制の見直しによる経費削減を行うとともに、収益性の高い不動産の購入を進めることで収益の拡大を目指します。

以上を踏まえ当社グループは、2027年3月期の連結業績につき、売上高は170億円（前期比18.6%減）、営業利益は9億円（前期比52.2%減）、経常利益は15億円（前期比37.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は12億円（前期比29.9%減）と予想しております。

なお、2027年3月期の配当予想につきましては、業績を加味するという当社の基本方針に基づきつつも、現在の安定した財務状況等を勘案し、単年度の業績変動によって株主の皆様への還元水準が急激に変動することを一定程度緩和する観点から、1株当たり50円（配当性向43.5%）といたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの債権者及び取引先等の利害関係者の大多数は国内の法人等であり、また現時点で国内において十分な資金が調達できており国際的な資金調達の重要性が低いことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,238,023	10,342,901
受取手形	139,918	4,377
売掛金	4,685,788	3,490,786
電子記録債権	155,205	469,009
商品及び製品	2,032,154	1,797,103
仕掛品	1,019,339	902,236
原材料及び貯蔵品	3,657,358	3,863,415
販売用不動産	265,659	265,659
その他	300,143	1,118,672
貸倒引当金	△3,322	△6,093
流動資産合計	26,490,269	22,248,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,883,816	3,193,221
減価償却累計額	△1,403,070	△1,428,895
建物及び構築物(純額)	1,480,746	1,764,326
機械装置及び運搬具	1,344,689	1,330,274
減価償却累計額	△948,633	△952,199
機械装置及び運搬具(純額)	396,056	378,074
工具、器具及び備品	1,141,805	1,125,447
減価償却累計額	△1,001,863	△955,670
工具、器具及び備品(純額)	139,942	169,777
土地	3,263,858	5,378,856
リース資産	286,524	338,839
減価償却累計額	△14,915	△19,763
リース資産(純額)	271,609	319,075
建設仮勘定	146,681	792,702
有形固定資産合計	5,698,894	8,802,812
無形固定資産		
その他	240,852	196,830
無形固定資産合計	240,852	196,830
投資その他の資産		
投資有価証券	5,991,783	6,456,559
長期貸付金	648,054	671,589
出資金	1,009,112	1,056,090
繰延税金資産	61,830	35,563
その他	493,737	470,209
貸倒引当金	△8,525	△8,525
投資その他の資産合計	8,195,992	8,681,487
固定資産合計	14,135,739	17,681,130
資産合計	40,626,008	39,929,200

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,869,455	1,728,550
電子記録債務	1,729,775	492,098
短期借入金	305,000	400,000
1年内償還予定の社債	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,883,272	2,318,579
未払法人税等	1,278,189	40,674
賞与引当金	117,798	123,053
その他	973,653	457,409
流動負債合計	8,157,146	5,760,366
固定負債		
社債	900,000	700,000
長期借入金	4,804,009	5,473,085
繰延税金負債	329,618	477,583
役員退職慰労引当金	45,110	43,750
退職給付に係る負債	1,003,583	990,484
その他	265,856	366,858
固定負債合計	7,348,179	8,051,760
負債合計	15,505,325	13,812,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,804,323	4,804,323
資本剰余金	1,030,685	1,030,685
利益剰余金	17,430,249	18,099,065
自己株式	△259,404	△260,708
株主資本合計	23,005,853	23,673,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	783,637	1,057,076
繰延ヘッジ損益	△22,746	34,857
為替換算調整勘定	1,296,191	1,280,313
その他の包括利益累計額合計	2,057,083	2,372,247
新株予約権	47,320	60,890
非支配株主持分	10,425	10,569
純資産合計	25,120,683	26,117,072
負債純資産合計	40,626,008	39,929,200

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	33,707,297	20,892,799
売上原価	23,159,370	15,055,226
売上総利益	10,547,926	5,837,572
販売費及び一般管理費	4,148,317	3,953,788
営業利益	6,399,608	1,883,784
営業外収益		
受取利息	48,442	80,617
受取配当金	111,854	151,253
為替差益	—	50,083
出資金運用益	159,078	221,778
持分法による投資利益	146,770	102,875
その他	48,893	36,377
営業外収益合計	515,039	642,984
営業外費用		
支払利息	78,146	107,295
為替差損	37,226	—
資金調達費用	—	24,000
その他	8,731	6,772
営業外費用合計	124,103	138,067
経常利益	6,790,544	2,388,701
特別利益		
固定資産売却益	519	1,750
投資有価証券売却益	21,626	—
特別利益合計	22,145	1,750
特別損失		
固定資産除売却損	146,865	1,802
減損損失	118,900	43,508
投資有価証券評価損	—	14,001
特別損失合計	265,766	59,311
税金等調整前当期純利益	6,546,923	2,331,140
法人税、住民税及び事業税	1,947,929	584,412
法人税等調整額	△117,850	33,920
法人税等合計	1,830,079	618,332
当期純利益	4,716,844	1,712,807
非支配株主に帰属する当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,571	143
親会社株主に帰属する当期純利益	4,718,416	1,712,663

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	4,716,844	1,712,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△241,797	259,574
繰延ヘッジ損益	△33,507	57,603
為替換算調整勘定	295,136	△15,877
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,639	13,864
その他の包括利益合計	18,192	315,164
包括利益	4,735,037	2,027,972
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,736,609	2,027,828
非支配株主に係る包括利益	△1,571	143

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,534,381	760,744	13,465,861	△258,442	18,502,545
当期変動額					
新株の発行	269,941	269,941			539,882
剰余金の配当			△754,028		△754,028
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,718,416		4,718,416
自己株式の取得				△962	△962
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	269,941	269,941	3,964,387	△962	4,503,307
当期末残高	4,804,323	1,030,685	17,430,249	△259,404	23,005,853

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	1,027,073	10,761	1,001,054	2,038,890	40,030	11,997	20,593,463
当期変動額							
新株の発行				—			539,882
剰余金の配当				—			△754,028
親会社株主に帰属する 当期純利益				—			4,718,416
自己株式の取得				—			△962
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△243,436	△33,507	295,136	18,192	7,290	△1,571	23,911
当期変動額合計	△243,436	△33,507	295,136	18,192	7,290	△1,571	4,527,219
当期末残高	783,637	△22,746	1,296,191	2,057,083	47,320	10,425	25,120,683

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,804,323	1,030,685	17,430,249	△259,404	23,005,853
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△1,043,847		△1,043,847
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,712,663		1,712,663
自己株式の取得				△1,304	△1,304
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	668,815	△1,304	667,511
当期末残高	4,804,323	1,030,685	18,099,065	△260,708	23,673,364

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	783,637	△22,746	1,296,191	2,057,083	47,320	10,425	25,120,683
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当							△1,043,847
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,712,663
自己株式の取得							△1,304
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	273,439	57,603	△15,877	315,164	13,569	143	328,878
当期変動額合計	273,439	57,603	△15,877	315,164	13,569	143	996,389
当期末残高	1,057,076	34,857	1,280,313	2,372,247	60,890	10,569	26,117,072

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,546,923	2,331,140
減価償却費	385,569	335,111
減損損失	118,900	43,508
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△359	2,803
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,011	6,250
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,759	△1,360
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△29,474	△4,579
受取利息及び受取配当金	△160,296	△231,870
支払利息	78,146	107,295
為替差損益 (△は益)	31,053	△131,179
持分法による投資損益 (△は益)	△146,770	△102,875
固定資産除売却損益 (△は益)	146,346	52
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	14,001
投資有価証券売却損益 (△は益)	△21,626	—
出資金運用損益 (△は益)	△159,078	△221,778
売上債権の増減額 (△は増加)	2,433,729	975,027
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,608,937	119,225
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,169,815	△1,351,721
未払消費税等の増減額 (△は減少)	104,241	△434,628
その他	15,119	△129,095
小計	8,802,316	1,325,328
利息及び配当金の受取額	187,443	257,726
利息の支払額	△78,162	△105,677
法人税等の支払額	△2,232,846	△2,192,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,678,751	△715,467
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△797,300	306,321
有形固定資産の取得による支出	△403,589	△3,415,260
有形固定資産の売却による収入	519	1,750
無形固定資産の取得による支出	△74,679	△43,566
投資有価証券の売却による収入	22,000	35
投資有価証券の取得による支出	△347,200	—
貸付金の回収による収入	54,045	61,173
出資金の回収による収入	109,750	175,000
その他	△196,282	△99,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,632,736	△3,014,152
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△540,000	95,000
長期借入れによる収入	2,600,000	3,200,000
長期借入金の返済による支出	△1,722,107	△2,095,617
自己株式の取得による支出	△962	△1,304
株式の発行による収入	536,799	—
配当金の支払額	△749,768	△1,039,206
その他	△4,175	△4,679
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,785	154,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	69,870	△17,873
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,235,671	△3,593,301
現金及び現金同等物の期首残高	8,166,205	13,401,877
現金及び現金同等物の期末残高	13,401,877	9,808,575

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の種類別に部門を配置し、各部門は事業の種類別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

したがって、当社グループは部門を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「電子機器事業」、「スポーツ事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電子機器事業」は、遊技機関連機器、小型自動券売機、紙幣搬送システム、紙幣識別機、自律走行システム等の開発、製造及び販売、遊技システムの設置・保守、ソフトウェアの開発・保守等を行っております。

「スポーツ事業」は、ゴルフ関連用品、遮断桿、矢及び弓(洋弓用)、棒高跳びポールの製造及び販売を行っております。

「不動産事業」は、不動産の売買、賃貸借、仲介、管理等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	電子機器 事業	スポーツ 事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,764,197	5,405,035	1,538,064	33,707,297	—	33,707,297
セグメント間の内部売上高 又は振替高	307	131	2,052	2,490	△2,490	—
計	26,764,504	5,405,166	1,540,116	33,709,788	△2,490	33,707,297
セグメント利益	5,564,835	77,391	757,381	6,399,608	—	6,399,608
セグメント資産	31,559,925	5,377,988	3,688,095	40,626,008	—	40,626,008
その他の項目						
減価償却費	230,706	119,186	35,676	385,569	—	385,569
減損損失	118,900	—	—	118,900	—	118,900
持分法投資利益	146,770	—	—	146,770	—	146,770
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	250,600	177,634	73,870	502,104	—	502,104

(注) 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	電子機器 事業	スポーツ 事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,952,468	4,703,222	237,108	20,892,799	—	20,892,799
セグメント間の内部売上高 又は振替高	204	269	455	928	△928	—
計	15,952,672	4,703,491	237,563	20,893,727	△928	20,892,799
セグメント利益又は損失 (△)	1,975,052	△28,281	△62,987	1,883,784	—	1,883,784
セグメント資産	28,645,980	4,827,921	6,455,298	39,929,200	—	39,929,200
その他の項目						
減価償却費	163,655	122,289	49,166	335,111	—	335,111
減損損失	40,864	2,643	—	43,508	—	43,508
持分法投資利益	102,875	—	—	102,875	—	102,875
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	195,637	139,588	3,113,223	3,448,449	—	3,448,449

(注) 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,426円55銭	2,521円89銭
1株当たり当期純利益	458円26銭	165円82銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	455円45銭	164円74銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,718,416	1,712,663
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,718,416	1,712,663
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,296	10,328
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	63	67
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。